

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5721		スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業			教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要			中事業番号		1042								所属コード	522000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1									該当小・中学校に市単独で会計年度任用職員を配置	教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち													

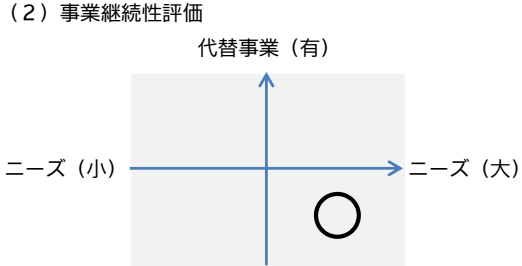
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。		教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。		今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。		児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校から寄せられている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	理科・実技教科等のスーパーティーチャーの配置が必要な学校	学校		18		19		19		19						
活動指標①	スーパーティーチャー数	人	5	4	5	5	5	5	5		5		5	5		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	派遣学校数	校	17	14	17	19	17	19	19		19		19	19	19	19
成果指標②	スーパーティーチャー年間指導日数（延べ）	日	1,030	824	1,030	1,030	1,030	972	1,030		1,030		1,030	1,030	1,030	1,030
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		1,063		742		840	742		742		742	742		
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		1,063		742		840	742		742		742	742		
事業費		千円		0		10		0	23		23		23	23		
人件費		千円		14,876		14,074		15,963	14,074		14,074		14,074	14,074		
歳出計（総事業費）		千円		14,876		14,084		15,963	14,097		14,097		14,097	14,097		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,876		14,084		15,963	14,097		14,097		14,097	14,097		
歳入計		千円		14,876		14,084		15,963	14,097		14,097		14,097	14,097		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、家庭、体育、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図った。		年度途中で職員1名が自己都合により退職し、代わりの職員を充てることができなかったため年間指導日数実績が減となっている。スーパーティーチャーを派遣できている学校では、児童生徒が専門的な指導を受けることができ、確かな知識や技能との習得が可能となった。		【事業費】 事業費は需用費(消耗品等)が発生しなかったため減となっている。	
				【人件費】 人件費は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



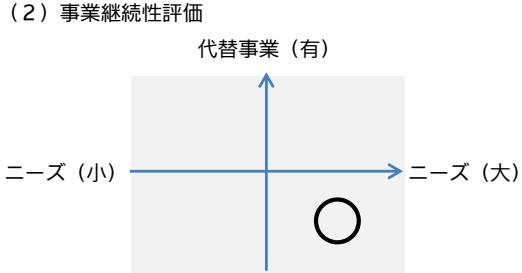
継続	一次評価コメント
小学校の理科、図画工作科、体育科、家庭科、中学校の美術科、技術・家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことが出来た。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図っていきたい。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和6年度は、年度当初は計画どおり5名の教科専門員を配置したが、年度途中において職員が1名退職し、職員の補充が出来なかったことから年間指導日数において計画を達成することができなかった。 職員の退職による指導日数の減少が課題であるため、職員の確保や代替要員の迅速な配置が可能となる仕組み作りについても検討が必要である。 小規模校が増加傾向にある中、小規模校においても公平な教育環境の整備、提供は重要であることから、今後も継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画